

津波防災対策の推進

政策提言先 内閣府

政策提言の要旨

海溝型の巨大地震である南海地震は、今後30年以内の発生確率が60%程度にまで上昇し、その脅威は刻々と増しており、3月11日に発生した東日本大震災と同様の被害が発生すると考えられます。中央防災会議の被害想定によると、東南海・南海地震の同時発生の場合、本県では、死者約6千2百人、全壊建物は約9万8千棟に上るなど、甚大な被害の発生が想定されており、最も死者の多い県となっています。

南海地震発生後は、早いところで沿岸部に3分で大津波が押し寄せ、その高さは、所によっては10メートルを越え、本県死者数の約7割を占める津波への対策を強力に進めることが非常に重要です。津波浸水地域の住民が安全確実に避難できる避難場所の確保や避難路の整備など、限りのある時間の中で、一層の加速化を図っていく必要があります。このため、国、地方自治体、企業、国民が一体となって、津波に対する「事前の備え」を強力に推進し、さらに加速していくために、次の内容について政策提言します。

【政策提言の具体的内容】

○津波防災対策を加速化するため、総合的かつ緊急に支援する新たな財政制度の創設

《津波からの避難対策》

- ・高速道路や鉄道等の既存公共施設への避難路、避難階段の設置
- ・津波避難困難地における避難タワー等の設置 ・民間施設への外付け階段の設置
- ・急傾斜地崩壊防止施設を活用した避難場所の確保

《津波被害の軽減》

- ・津波防波堤の整備の加速化 ・河川護岸・海岸堤防等の補強の加速化

《燃料タンク流出による火災防止対策》

- ・海岸沿いの石油基地の倒壊、流出、火災対策の整備
- ・津波浸水区域の燃料タンク等（家庭用含む）の流出防止対策

《地域の受援力の向上》

- ・広域防災拠点（ヘリポート、支援物資搬送拠点）の整備
- ・燃料対策（ガソリン等）

《早期復旧への備え》

- ・排水ポンプ場の耐震化、非常用発電機の整備
- ・堤防復旧用資機材（矢板、H鋼、トン土嚢等）の整備

【政策提言の理由】

本県では、南海地震による津波により4千2百人にも上る津波の犠牲者が想定されており、津波避難計画の策定、避難情報伝達施設の整備、津波避難場所の確保などソフト対策とハード対策の両面からの津波対策の加速化を目指しています。限られた時間の中で、これら津波からの被害軽減対策を一層重点化して推進するための新たな制度、仕組みの創設が必要です。

【高知県担当課室】 危機管理部 南海地震対策課